

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社エディア 上場取引所 東
 コード番号 3935 URL http://www.edia.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)原尾正紀
 問合せ先責任者 (役職名)管理部門執行役員 (氏名)米山伸明 (TEL)03(5210)5801
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
29年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	30年2月期		—百万円(—%)		29年2月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年2月期	—	—	—	—	—		—		—	
29年2月期	—	—	—	—	—		—		—	

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 —百万円 29年2月期 —百万円

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日及び既存子会社の連結の範囲に含める時期を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	1,217		815		66.9		204.17	
29年2月期	—		—		—		—	

(参考) 自己資本 30年2月期 814百万円 29年2月期 —百万円

(注) 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産金額は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30年2月期	—		—		—		—	
29年2月期	—		—		—		—	

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日及び既存子会社の連結の範囲に含める時期を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載をしておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭		円 銭		円 銭			
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,500	—	22	—	15	—	12	—	3.00

（注）当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日及び既存子会社の連結の範囲に含める時期を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、対前年度比及び対前年増減率については記載をしております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	3,991,200株	29年2月期	3,432,800株
② 期末自己株式数	30年2月期	45株	29年2月期	—株
③ 期中平均株式数	30年2月期	3,689,693株	29年2月期	3,301,938株

（注）当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	771	△43.5	△403	—	△411	—	△535	—
29年2月期	1,364	8.1	54	△66.7	38	△75.3	△32	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	△145.23	—
29年2月期	△9.89	—

（注）1. 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	1,144	816	816	71.3	204.49	
29年2月期	1,168	733	733	62.7	213.59	

（参考） 自己資本 30年2月期 816百万円 29年2月期 733百万円

（注）当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
4. 個別財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、平成30年2月20日付けで株式会社ティームエンタテインメントの全株式を取得し子会社化しております。そのため当会計年度より連結財務諸表作成会社となっております。当期が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、「(1) 当期の経営成績の概況」及び「(2) 当期の財政状態の概況②キャッシュ・フローの状況」に関しまして、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

当社を取り巻く環境におきましては、平成29年度のスマートフォン出荷台数が前年比8.7%増の3,199.4万台と平成24年を抜いて過去最高の出荷実績となりました(株式会社MM総研調べ、平成30年2月現在)。今後も、スマートフォンの出荷台数増加及び高性能化に伴い、スマートフォンユーザーの拡大はさらに進展していくものと予想されます。

また、平成28年度におけるモバイルコンテンツ市場は1兆8,757億円(対前年比120%)、中でもスマートフォン市場は1兆8,047億円(対前年比123%)と年々成長を続けており、スマートフォン市場の内、ゲームが1兆1,836億円(対前年比123%)と非常に大きな割合を占めております(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、平成29年7月現在)。一方で、当該市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。

このような事業環境の中、当社ではオタク市場向けコンテンツにフォーカスし、当社の得意とするモバイル周辺の技術及び位置情報とエンタテインメント性を融合させたスマートフォンコンテンツの提供に注力して参りました。

当事業年度の取り組みといたしましては、既存不採算ゲームタイトルの運用を複数終了させ、新規ゲームタイトルをリリースすることにより、当社としてのタイトルポートフォリオの変革を図り収益基盤を拡大すべく、新規タイトルの開発に集中して参りました。その結果、平成29年11月に株式会社サンリオウェブとの共同プロジェクトによる新規タイトル『ハローキティのドコカナアルカナ』の配信を開始しました。当該タイトルでは、当社の得意とする位置情報を活用し、「サンリオピューロランド」「ハーモニーランド」付近限定で特別なゲーム内アイテムが入手できるイベントを開催するなど、リアル連動イベントなども行いました。

一方、当事業年度中にリリースを予定していた他の新規ゲームタイトルについては、新技術の開発を踏まえてのクオリティアップによる仕様変更、ゲーム機能の拡充やクロスメディア展開、リアルイベントの実施を行うことを決定し、リリース時期を翌事業年度に変更することとなり、当初計画していたタイトルポートフォリオの変革が進展できず、前事業年度と比べ収益を大きく減らす結果となってしまいました。これらのタイトルにつきましては、翌事業年度のリリースに合わせ、クロスメディア展開や様々なリアルイベントと連動していくことにより、各タイトルの収益の最大化を計って参ります。

既存ゲームタイトルにつきましては、長期運営タイトルを中心に周年キャンペーン施策やコラボレーション施策を行うことで収益は安定いたしました。また、ライフエンターテインメントサービスにおきましては、App Store、Google Play向け本格ナビゲーションアプリ『MAPLUS+声優ナビ』で、「Re:ゼロから始める異世界生活」より、「レム(CV.水瀬いのり)」と「ラム(CV.村川梨衣)」のキャラチェンジセットを追加すると共に、「コミックマーケット92」「コミックマーケット93」へ出展するなどリアルイベントとのコラボを積極的に行い、メディア露出・知名度向上に注力しました。これら収益性の高いゲームタイトル及びアプリサービスについては、引き続き市場のユーザーにマッチするサービスを提供することにより、安定した収益を引き続き確保して参ります。

このようなゲームサービス及びライフエンターテインメントサービスの施策に加え、当社の収益拡大を図るための施策として、平成30年1月に音楽ゲームアプリ『SHOW BY ROCK!!』をギークス株式会社から運営を移管し、ゲームサービスのラインナップを拡充いたしました。また、主に女性ユーザー向けの「音楽レーベル事業」「コンテンツコラボカフェ・グッズ事業」を手掛ける株式会社ティームエンタテインメントを平成30年2月に子会社化し、新規ビジネスへの進出による収益基盤の拡大をはかることが可能となりました。さらに、女性向けコンテンツの創出を目的として複数のパートナーと提携するなど、翌事業年度以降の業容拡大による収益化を行うための新施策を実施いたしました。

以上の通り、既存ゲームタイトル及びアプリによる安定した収益計上があるものの、ゲームタイトルの一部のリリース時期を翌事業年度に変更したことによるタイトルポートフォリオの変革遅延による収入減少、収益基盤の強化に向けた積極的な開発及び先行投資を行ったことによる費用増加の結果、当期の売上高は771,230千円（前期比43.5%減）、営業損失は403,913千円（前期は54,159千円の営業利益）、経常損失は411,791千円（前期は38,844千円の経常利益）、当期純損失は535,864千円（前期は32,656千円の当期純損失）となりました。

なお、当社はモバイルインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

また、当社は、当連結会計年度が連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日及び既存子会社の連結の範囲に含める時期を当連結会計年度末としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書を作成しておりません。従いまして、本事業報告中の損益に関する記載につきましては、当社単体の数値を使用しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は812,216千円となりました。主な内訳は、現金及び預金521,387千円、売掛金186,939千円であります。

また、固定資産は、405,461千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が24,741千円、無形固定資産が329,831千円、投資その他の資産が50,888千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は1,217,677千円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、345,685千円となりました。主な内訳は、買掛金86,691千円、1年以内返済予定の長期借入金123,426千円、未払金71,163千円であります。

また、固定負債は、56,748千円となりました。内訳は、長期借入金56,748千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債は、402,433千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、815,244千円となりました。主な内訳は、資本金791,171千円、資本剰余金781,171千円、利益剰余金△757,368千円であります。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ502,227千円減少し、289,735千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、358,641千円となりました。主な要因は、減価償却費の計上70,631千円、減損損失の計上90,405千円があったものの、税引前当期純損失の計上502,197千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、623,008千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が310,391千円、関係会社株式の取得による支出が272,300千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、479,422千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が133,992千円あったものの、株式の発行による収入が616,952千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	57.1	60.3	62.7	71.3

時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	320.9	501.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.8	0.6	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	41.5	70.0	77.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 平成27年2月期及び平成28年2月期は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
 5. 当社グループは、当期が連結初年度であるため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローの指標のトレンドに関しましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。
 6. 平成30年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローが負でありましたので記載しておりません。

(3) 今後の見通し

①売上高

ゲームサービス及びライフエンターテインメントサービスにつきましては、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化に向け積極的に投資を行い、既に公表済みの自社タイトル1本『マップラス+カノジョ』及び、他社IPを利用した2本『BALDR ACE』『温泉むすめ ゆのはなこれくしょん』のリリースを予定している他、複数のタイトルのリリースも予定しております。また、子会社化したティームエンタテインメントが手掛ける音楽レーベル事業及びコンテンツコラボカフェ・グッズ事業につきましては、他社IP利用作品や当社とのクロスメディア展開の一環でオリジナル作品を提供して参ります。

以上の結果、平成31年2月期の売上高は1,500百万円を見込んでおります。

②売上原価

売上原価はタイトル別に、自社タイトル及びアライアンスタイトル共に個別費用の積み上げにて計画を策定しております。主たる原価としましては、製造労務費人員計画を基に算出を行い、外注加工費については開発や運用、音響製作費に必要な費用を洗い出して算出しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、人件費や広告宣伝費、プラットフォーム手数料の増加、のれんの償却により840百万円を見込んでおります。主たる経費としては、人件費は人員計画を基に算出を行い、広告宣伝費及び各サービスのプラットフォーム手数料については売上計画を基に算出を行っております。

以上の結果、平成31年2月期の営業利益は22百万円を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、見込んでおりません。営業外費用につきましては、新株予約権の発行に係る費用5百万円、長期借入金等に係る支払利息等による2百万円を計画しております。

以上の結果、平成31年2月期の経常利益は15百万円を見込んでおります。

⑤特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失につきましては、見込んでおりません。

以上より、平成31年2月期の当期純利益は12百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		521,387
売掛金		186,939
商品及び製品		31,968
仕掛品		10,620
原材料及び貯蔵品		137
前払費用		22,524
未収入金		299
未収消費税等		38,244
その他		181
貸倒引当金		△85
流動資産合計		812,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		16,236
工具、器具及び備品（純額）		8,504
有形固定資産合計		24,741
無形固定資産		
ソフトウェア		44,053
ソフトウェア仮勘定		248,004
のれん		37,773
無形固定資産合計		329,831
投資その他の資産		
敷金及び保証金		49,374
その他		1,513
投資その他の資産合計		50,888
固定資産合計		405,461
資産合計		1,217,677

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	86,691
1年内返済予定の長期借入金	123,426
未払金	71,163
未払費用	18,181
未払法人税等	6,363
預り金	9,011
賞与引当金	15,499
情報利用料引当金	6,851
返品調整引当金	6,623
その他	1,875
流動負債合計	345,685
固定負債	
長期借入金	56,748
固定負債合計	56,748
負債合計	402,433
純資産の部	
株主資本	
資本金	791,171
資本剰余金	781,171
利益剰余金	△757,368
自己株式	△89
株主資本合計	814,885
新株予約権	358
純資産合計	815,244
負債純資産合計	1,217,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報は作成していません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	204.17円

(注) 当連結会計年度は連結損益計算書を作成していませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,963	289,735
売掛金	176,543	162,135
原材料及び貯蔵品	58	137
前払費用	9,758	15,541
未収入金	211	299
未収還付法人税等	4,347	3
未収消費税等	—	38,244
関係会社短期貸付金	—	35,000
繰延税金資産	20,825	—
その他	18	0
貸倒引当金	△124	△85
流動資産合計	1,003,601	541,013
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,591	7,531
工具、器具及び備品（純額）	5,196	6,091
有形固定資産合計	13,788	13,622
無形固定資産		
ソフトウェア	77,081	44,053
ソフトウェア仮勘定	37,483	248,004
無形固定資産合計	114,564	292,058
投資その他の資産		
関係会社株式	—	272,300
敷金及び保証金	25,642	24,624
繰延税金資産	10,552	—
その他	420	420
投資その他の資産合計	36,614	297,344
固定資産合計	164,967	603,025
資産合計	1,168,569	1,144,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,179	60,803
1年内返済予定の長期借入金	133,992	103,426
未払金	53,899	67,828
未払費用	4,929	6,326
未払法人税等	3,674	6,198
未払消費税等	5,561	—
預り金	5,889	7,580
賞与引当金	7,970	11,732
情報利用料引当金	7,081	6,851
流動負債合計	275,177	270,747
固定負債		
長期借入金	160,174	56,748
固定負債合計	160,174	56,748
負債合計	435,351	327,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,710	791,171
資本剰余金		
資本準備金	471,710	781,171
資本剰余金合計	471,710	781,171
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△221,703	△757,568
利益剰余金合計	△220,203	△756,068
自己株式	—	△89
株主資本合計	733,217	816,185
新株予約権	—	358
純資産合計	733,217	816,543
負債純資産合計	1,168,569	1,144,039

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1,364,288	771,230
売上原価	626,237	469,379
売上総利益	738,051	301,851
販売費及び一般管理費	683,891	705,764
営業利益又は営業損失(△)	54,159	△403,913
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	0	0
その他	244	95
営業外収益合計	270	120
営業外費用		
支払利息	1,643	1,645
支払手数料	—	500
株式公開費用	12,865	—
新株予約権発行費	—	5,776
その他	1,076	77
営業外費用合計	15,585	7,999
経常利益又は経常損失(△)	38,844	△411,791
特別損失		
固定資産除却損	166	—
減損損失	63,296	90,405
特別損失合計	63,463	90,405
税引前当期純損失(△)	△24,618	△502,197
法人税、住民税及び事業税	2,478	2,290
法人税等調整額	5,558	31,377
法人税等合計	8,037	33,667
当期純損失(△)	△32,656	△535,864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	325,000	315,000	315,000	1,500	△189,047	△187,547	452,452	452,452	
当期変動額									
新株の発行	147,260	147,260	147,260	-	-	-	294,521	294,521	
新株の発行(新株予約権の行使)	9,450	9,450	9,450	-	-	-	18,900	18,900	
当期純損失(△)	-	-	-	-	△32,656	△32,656	△32,656	△32,656	
当期変動額合計	156,710	156,710	156,710	-	△32,656	△32,656	280,765	280,765	
当期末残高	481,710	471,710	471,710	1,500	△221,703	△220,203	733,217	733,217	

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	481,710	471,710	471,710	1,500	△221,703	△220,203	-	733,217	-	733,217
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	309,461	309,461	309,461	-	-	-	-	618,922	-	618,922
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△89	△89	-	△89
当期純損失(△)	-	-	-	-	△535,864	△535,864	-	△535,864	-	△535,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	358	358
当期変動額合計	309,461	309,461	309,461	-	△535,864	△535,864	△89	82,967	358	83,326
当期末残高	791,171	781,171	781,171	1,500	△757,568	△756,068	△89	816,185	358	816,543

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△24,618	△502,197
減価償却費	58,009	70,631
減損損失	63,296	90,405
固定資産除却損	166	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,052	3,762
情報利用料引当金の増減額(△は減少)	△934	△229
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	1,643	1,645
支払手数料	—	500
株式公開費用	12,865	—
新株予約権発行費	—	5,776
売上債権の増減額(△は増加)	22,337	14,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,196	△78
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,685	△13,014
未払金の増減額(△は減少)	△14,177	13,929
その他	△44,908	△43,552
小計	141,142	△358,079
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	△1,638	△1,583
支払手数料の支払額	—	△2,000
法人税等の支払額	△13,235	△1,347
法人税等の還付額	—	4,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,295	△358,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,026	△5,317
無形固定資産の取得による支出	△126,946	△310,391
敷金及び保証金の差入による支出	△18,405	—
関係会社株式の取得による支出	—	△272,300
関係会社貸付けによる支出	—	△35,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,377	△623,008

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△95,846	△133,992
株式公開費用の支出	△12,865	—
株式の発行による収入	313,421	616,952
新株予約権の発行による収入	—	2,328
新株予約権の発行による支出	—	△5,776
自己株式の取得による支出	—	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,709	479,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473,628	△502,227
現金及び現金同等物の期首残高	318,335	791,963
現金及び現金同等物の期末残高	791,963	289,735

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社はモバイルインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	213.59円	204.49円
1株当たり当期純損失金額(△)	△9.89円	△145.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株あたり当期純損失金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

3. 1株あたり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△32,656	△535,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△32,656	△535,864
普通株式の期中平均株式数(株)	3,301,938	3,689,693

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	733,217	816,543
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	358
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(358)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	733,217	816,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,432,800	3,991,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。